

平成23年2月定例県議会提出議案（平成22年度補正分）の概要

平成23年2月10日

1 予算案の概要

今回の補正は、経済・雇用緊急対策の実施、口蹄疫復興対策及び国庫補助の決定に伴うもの、その他必要とする経費等について措置するものです。

補正額は、

一般会計	△ 318億4,891万2千円
特別会計	△ 2億5,880万9千円

です。

この結果、一般会計の予算の規模は、7,538億9,685万6千円となります。

今回の補正予算による一般会計の歳入財源は、

県税	24億9,000万円
地方譲与税	10億4,092万3千円
地方交付税	124億 752万8千円
国庫支出金	△ 289億5,934万4千円
繰入金	△ 118億2,864万4千円
諸収入	△ 14億1,695万7千円
県債	△ 58億8,215万円
その他	2億9,973万2千円

です。

なお、今回の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

一 般 会 計 歳 出 一 覧

(単位:千円)

款 別	補正前の額	今回補正額	計
議 会 費	1,242,713	△ 39,090	1,203,623
総 務 費	132,478,908	22,030,053	154,508,961
民 生 費	74,287,790	△ 1,824,043	72,463,747
衛 生 費	20,225,771	△ 1,831,429	18,394,342
労 働 費	8,179,870	△ 946,436	7,233,434
農 林 水 産 業 費	114,794,031	△ 23,473,765	91,320,266
商 工 費	73,908,212	△ 3,553,874	70,354,338
土 木 費	77,679,652	△ 5,306,797	72,372,855
警 察 費	28,852,100	△ 1,322,000	27,530,100
教 育 費	124,002,322	△ 5,462,939	118,539,383
災 害 復 旧 費	15,375,120	△ 10,936,761	4,438,359
公 債 費	93,740,677	△ 462,277	93,278,400
諸 支 出 金	20,878,602	1,280,446	22,159,048
一 般 会 計 合 計	785,745,768	△ 31,848,912	753,896,856

特 別 会 計 歳 出 一 覧

(単位:千円)

会 計 名	補 正 前 の 額	今 回 補 正 額	計
開発事業特別資金	55,223	△ 11,506	43,717
山林基本財産	152,669	△ 5,934	146,735
拡大造林事業	217,421	△ 66,446	150,975
小規模企業者等 設備導入資金	607,022	△ 133,546	473,476
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	3,552	5,399	8,951
県営国民宿舎	359,275	0	359,275
農業改良資金	233,999	85,709	319,708
沿岸漁業改善資金	202,112	15,100	217,212
公共用地取得事業	1,000,935	△ 46,666	954,269
港湾整備事業	1,651,658	△ 44,785	1,606,873
県立学校実習事業	227,928	△ 56,134	171,794
特別会計合計	5,471,163	△ 258,809	5,212,354

○ 補助公共・交付金事業

(単位:千円)

事業名	補正前の額	今回補正額	計
道路事業	25,089,942	△ 36,219	25,053,723
河川事業	7,337,188	△ 593,920	6,743,268
ダム事業	514,500	△ 121,200	393,300
港湾事業	2,550,893	△ 679,811	1,871,082
住宅事業	1,347,297	△ 2,544	1,344,753
土地改良事業	8,031,209	△ 441,620	7,589,589
農村総合整備事業	546,968	22,511	569,479
畜産基盤事業	276,111	△ 13,568	262,543
漁港事業	1,774,296	△ 310,296	1,464,000
林道事業	2,941,805	△ 100,002	2,841,803
治山事業	3,286,540	△ 101,405	3,185,135
合計	61,422,355	△ 2,378,074	59,044,281

○ 県単公共事業

(単位:千円)

事業名	補正前の額	今回補正額	計
道路事業	7,791,373	(191,000) 191,000	7,982,373
河川事業	1,976,800	(109,000) 109,000	2,085,800
街路事業	25,071	(0) 2,310	27,381
耕地事業	632,174	(108,430) △ 62,829	569,345
漁港事業	185,690	(0) △ 2,400	183,290
林道事業	723,819	(75,200) 20,980	744,799
治山事業	232,597	(24,800) △ 33,260	199,337
造林事業	46,800	(0) △ 23,400	23,400
合計	12,654,906	(508,430) 201,401	12,856,307

※補正額欄の()は、地域活性化交付金(きめ細かな交付金)関連事業費

○ 直轄事業負担金

(単位:千円)

事業名	補正前の額	今回補正額	計
道路事業	5,682,481	△ 1,363,973	4,318,508
河川事業	1,812,421	△ 654,924	1,157,497
砂防事業	149,000	△ 46,906	102,094
港湾事業	574,515	△ 86,887	487,628
空港事業	120,529	34,776	155,305
高速道路事業	3,409,750	△ 1,294,105	2,115,645
災害復旧事業	50,000	△ 10,418	39,582
土地改良事業	3,406,068	△ 144,011	3,262,057
合計	15,418,092	△ 3,566,448	11,851,644

○ 災害復旧事業

(単位:千円)

事業名	補正前の額	今回補正額	計
土木災害	8,323,085	△ 5,502,448	2,820,637
港湾災害	747,410	△ 738,660	8,750
耕地災害	2,959,091	△ 1,744,484	1,214,607
漁港災害	174,228	△ 174,228	0
水産災害	68,594	△ 68,594	0
林道災害	2,567,312	△ 2,232,140	335,172
治山災害	300,000	△ 300,000	0
文教施設災害	92,700	△ 85,045	7,655
県有施設災害	92,700	△ 80,744	11,956
合計	15,325,120	△ 10,926,343	4,398,777

○ その他の事業(主なもの)

1 経済・雇用緊急対策に係るもの

(1) 地域活性化交付金(きめ細かな交付金)を活用するもの 769,034千円

- ・ 県単公共事業(前出 508,430千円のうち、交付金充当額) 499,610千円
- ・ 公共事業以外のもの 269,424千円
 - ・ ⑨ 上海事務所内装木質化事業(商業支援課) (5,000)
 - ・ 県立学校耐震対策事業(財務福利課) (264,424)

(2) 地域活性化交付金(住民生活に光をそそぐ交付金)を活用するもの 488,534千円

- ・ ⑨ 住民生活に光をそそぐ基金積立金(総合政策課) 94,916千円

地方消費者行政、DV対策・自殺予防等の弱者対策・自立支援、知の地域づくりなど、これまで光が十分に当てられてこなかった分野に対する取組を支援するため、「住民生活に光をそそぐ基金」を造成する。

- ・ 各種機器の整備、図書・資料の充実、設備改修等 393,618千円
 - ・ 機械技術センター設備機器整備事業(工業支援課) (16,810)
 - ・ 工業技術センター設備機器整備事業(工業支援課) (154,879)
 - ・ 食品開発センター設備機器整備事業(工業支援課) (66,337)
 - ・ 総合農業試験場機能強化事業(農政企画課) (74,765)
 - ・ ⑨ 畜産試験場研究機器整備事業(畜産課) (35,600)
 - ・ ⑨ 県立学校図書充実事業(財務福利課) (11,580)
 - ・ ⑨ 県立図書館就労支援等資料整備事業(生涯学習課) (7,000)
 - ・ ⑨ 総合博物館中央監視装置更新整備事業(文化財課) (23,100)
 - ・ ⑨ 埋蔵文化財センター分館設備改修事業(文化財課) (3,547)

(3) その他の経済・雇用緊急対策 454,405千円

- ・ ⑨ 新しい公共支援基金事業(生活・協働・男女参画課) 146,000千円

NPO等の自立的活動の支援やNPO、企業、行政等の多様な主体の協働促進等に活用するため、国から交付される新しい公共支援事業交付金をもとに「新しい公共支援基金」を造成する。

・ 子育て支援対策臨時特例基金積立金:追加積立分(こども政策課) 133,374千円

・ 延岡総合特別支援学校(仮称)設置事業(特別支援教育室) 175,031千円

国の補正予算で追加交付される「安全・安心な学校づくり交付金」等を活用し、延岡総合特別支援学校(仮称)の整備促進を図る。

2 口蹄疫復興対策に係るもの

・ 口蹄疫復興対策基金積立金(総合政策課) 423,204千円

平成22年9月に造成した「口蹄疫復興対策基金」に口蹄疫被害義援金からの配分や企業等からの寄附金、みやざき応援寄附金(ふるさと納税)を原資に積み増しを行う。

・ ⑨ 宮崎県種畜再生対策基金造成事業(畜産課) 1,500,000千円

口蹄疫の発生により殺処分した県有種畜の早期再生を図るため、宮崎県畜産協会が新たに設ける種畜造成のための「宮崎県種畜再生対策基金」の造成経費を補助する。